

議員報酬 20%削減

公明提唱 全会一致で条例可決

東京都
議会

昨年11月、いち早く提案
議員報酬を20%削減
政務活動費減額し全面公開
費用弁償制度は廃止

議員報酬削減など東京都議会公明党が他党に先駆けて提唱した「身を切る改革」を具体化する関連条例が2月22日、都議会第1回定例会の本会議で採決され、全会一致で可決、成立しました。条例の柱は、(1)議員報酬の20%削減(2017年4月から1年間)(2)議員1人当たり月額60万円の政務活動費を10万円削減し50万円に減額、収支報告書と領収書の写しのイン

ターネット上での全面公開(3)本会議や委員会などに出席するたびに定額支給されている費用弁償の廃止(島部在住の議員のみ交通費と宿泊費の実費を支給)——などです。また、都議会公明党の主張を受け、在職25年および30年の議員への記念章や記念品の授与を廃止し、在職30年に達した議員の肖像画を議事堂内に掲示する制度をなくすことになりました。

公明がリードし17年度から 教育費の負担軽減が前進

親の経済格差が子どもに受け継がれる「貧困の連鎖」を断ち切り、全ての子どもの可能性を開くには、教育への支援が重要です。公明党は、「教育の無償化」を掲げ、教育費負担の軽減を強力に推進。2017年度からは負担軽減が前進します。

大学・短大など 給付型奨学金を創設



海外と比べて日本は家庭の教育費負担の割合が高く、専門家の推計では、大学、短大・専門学校約2万人が進学を断念しています。こうした現状の打開へ、公明党の取り組みで返済不要の給付型奨学金の創設が実現します。住民税(市町村民税所得割)が非課税の世帯から大学などへの進学者のうち、高校など学校の推薦を受けた約2万人に、毎月2万~4万円を給付。児童養護施設出身者などには入学時に24万円を追加給付します。17年度は約2800人の枠で、特に経済的に厳しい学生を対象に先行実施します。

高校・高専

授業料以外の負担軽く
奨学給付金増やす



高校生がいる低所得世帯を対象に、授業料以外の教育費負担(教材費など)を軽くする返済不要の「高校生等奨学給付金」が、17年度から一部増額されます。対象は住民税(市町村民税所得割)が非課税の世帯で全日制や定時制の高校に通う第1子。高等専門学校や専修学校などの生徒も含まれます。

新たな給付額(年額)は、国公立が7万5800円、私立が8万4000円。全体の給付対象予定者約45万人のうち約25万人が該当します。公明党は同給付金の創設を主導し、拡充に取り組んできました。

都が私立高を “無償化”



東京都は17年度から年収約760万円未満の世帯を対象に、私立高校の授業料を実質無償化します。

都の特別奨学金を拡充し、国の就学支援金と合わせて、年間約44万円まで受け取れるようにします。対象は、都内に住む私立高校生の3割に当たる約5万人。無利子の入学支度金の貸付も20万円から25万円に引き上げられます。

今回の実質無償化について、日本共産党が自らの実績と喧伝していますが、新聞各紙でも「公明党が要望した」と報じており、公明党の実績であることは一目瞭然です。

シルバーパスが継続へ

・・・17年度都議会の予算案より

福祉先進都市に向けて公明党は、高齢者の健康寿命の増進を支えるため、70歳以上の希望者が都営交通（たとえば、都バス、都営地下鉄、都電、日暮里・舎人ライナー）

や都内の民営乗合バスに自由に乗車できるシルバーパスについて、議会質問などを通して強く主張し、シルバーパスの継続を実現することができました。



保育人材の処遇改善

待機児童の解消に向け、保育人材の確保・定着に向けた取り組みを強化します。

保育士の処遇改善策として、1人当たりの賃金補助（月額）を4万4000円相当に倍増します。国は2017年度から平均3万円の補助を実施する方針で、国と都の補助を合わせると、保育士の月給は幼稚園教諭の平均約32万円と同水準になります。

都では、19年度末までに保育の受け皿を新たに7万人分増やし、

計33万人分を確保する方針です。

▶荒川区の実績 保育士育成へ奨学金の付与

区では2017年度から、保育士を目指す区民に入学金を付与し、保育士となって区内の私立保育園で5年間働いた場合には、全額返済を免除する新制度を始めます。

対象は保育士を目指す区民で、大学や専門学校など区内外の保育士養成施設に入学する際、入学金や授業料の一部など50万円を

上限に貸し付けます。卒業後に区内の

私立保育園などで5年間勤務した場合には、全額返済を免除になります。来年春の貸し付け希望者には数人程度を見込んでおり、今年9月頃から募集を開始します。

また、区内の私立保育園で働く保育士は採用後5年間の奨学金の返済について、年間20万円まで補助します（一人親家庭で育った場合は30万円まで補助）。



けいのレポート

公明党荒川総支部 副総支部長

けいの信一

2月11日(土)に日暮里駅前広場で、政策アンケート「TOKYO VOICE ACTION」(東京VA=ボイス・アクション)を公明党青年局と共にを行いました。

「TOKYO VOICE ACTION」とは、政策に対する若者世代の声を集め、都政へ届けることを目的に、スマホやパソコン、街頭で政策アンケートを行う運動です。

以下の項目から「イイね!」と思うものを選んでいただくアンケートです。

- ▶議員報酬20%カット
 - ▶最低賃金1000円(時給)
 - ▶高校無償化、保育士の待遇改善
 - ▶手軽に受けられるガン検診・健康診断
 - ▶モバイル端末の充電スポット設置
- この他にも専用Webサイトから、政治に関するご自身の声を投



稿することが出来ます。

公明党は、2015年からこの「VOICE ACTIONプロジェクト」を開始しました。その結果、雇用改善や幼児教育の無償化など、皆様の声によって政策実現を進めることが出来ました。若者の政治への関心を高めると同時に、1人の声が政治を動かせることを多くの方に実感していただきました。

たった1人であっても、その声が政治を動かし、社会を変え、生活を守り、命を守ることを可能にする。1人の声をどこまでも大切に、1人に寄り添う政治家へと成長していきます。

荒川区防災アプリ

「荒川区防災アプリ」は、スマートフォンやタブレットから区の防災地図や想定される浸水深等を確認できるほか、位置情報を含んだ安否を家族や知人へメールで通知できるサービスです。

荒川区防災アプリ

検索

暮らしの相談窓口

お気軽にご相談ください。

☎03-3802-3111

内線 3636・3637

荒川区役所5階 公明党控室